

修士論文要旨

論文タイトル：「研究開発の活性化に関する研究—経営者の関与を中心に—」

学籍番号：AM18201

氏名：LI YUAN

指導教授：伊藤善夫教授

【論文の構成】

はじめに

- 第1章 問題認識の提示及び研究目的
- 第2章 先行研究
- 第3章 事例分析
- 第4章 仮説の提示および実証分析
- 第5章 考察
- 第6章 結論及び今後の課題

おわりに

【論文の内容】

1. 問題認識と研究目的

現代のビジネス環境はグローバル化や科学技術の発展に伴い、益々競争が激しくなり、企業が常に成長を求めることが極めて困難になっている。さらに人々の生活スタイルの変化により、消費者ニーズや消費価値観が常に変化していることもある。こうした経営環境においては、企業が長期的な競争力を獲得するために、新たな価値を生み出すことが必要とされている。京谷（2018, p.1）によると、日本の技術力に対する評価は高いが国際競争力ランキングは徐々に低下している状況にあり、競争力の向上にはイノベーションの創出が重要であるとの指摘がなされている。そのため、企業成長のエンジンと言われる研究開発組織の活性化が求められる。また、栗原（2015, p.2）によると、経営者は研究開発プロセスにどのように関わり得るのかというところが根源的な課題としてとらえられる必要があるという。そこで、企業経営の担い手として位置づけられる経営者がどのように研究開発に関与するかを明確にすることを、本研究の目的とする。

2. 研究方法

まず先行研究をまとめ、研究開発活動の企業経営における位置づけ、研究開発の組織形態について明確にした上で、その役割を確認する。研究開発活動の目的を確認し、何が研究開発活動の活性化を明確にするかを抽出する。続いて、経営者に関する先行研究をまとめて、経営者の研究開発に対する関与の在り方について明確にする。次に、先行研究で取り出された要因について2社の事例研究を用いて考察する。先行研究の検討結果と事例研究の結果を総合し、仮説を提示し、実証を試み、本研究の結論を導き出す。またむすびにおいて今後の課題について述べる。

3. 先行研究

（1）研究開発に関する研究

高橋（1993, p.122）は組織メンバーが相互に意思を伝達し合いながら、組織と共有している目的・価値を能動的に実現していこうとする状態を活性化された組織と定義した。金子（2006, p.160）は組織能力開発における最大の課題が、①即時の成果、②ポテンシャルの創造が必要であると主張している。研究開発の活性化している状態をこれによって把握することができる。

（2）経営者の機能に関する研究

清水（1995, p.4）によれば、経営者の機能は1）将来構想の構築と経営理念の明確化、2）戦略的意思決定、3）執行管理の3つに分れるという。また、各機能は「経営者機能」と「企業家機能」に分類できる。経営者の機能がそれぞれ研究開発に影響を与えていると見られる。

（3）研究開発における経営者の関与に関する研究

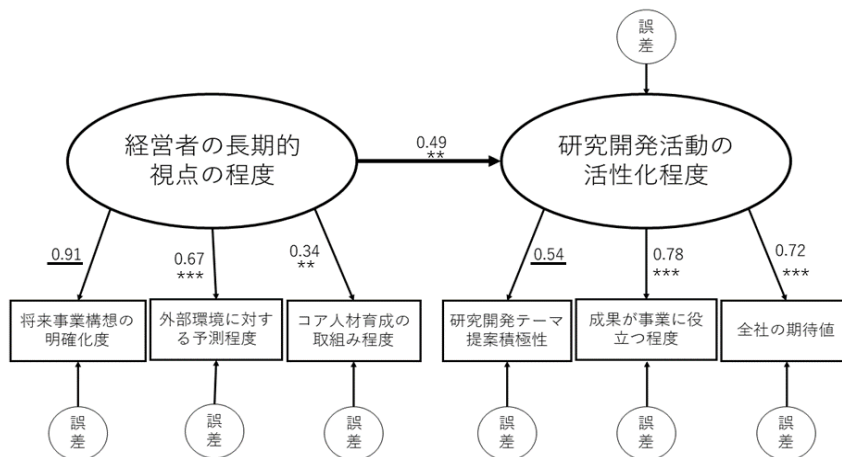
池島・篠原（1994, p.96）は研究開発活動の戦略的展開に最も影響力を及ぼすのは、経営戦略の策定と遂行を担うトップマネジメントであり、研究開発を含む企業が進むべき今後の方向と、それに伴う

各種経営資源の配分を意思決定するという。櫻井（2019, pp.82-84）はイノベーションの3つの段階で経営者のマネジメントの内容を「混沌の整頓化」、「知識の新合体化」、「技術・経済の整合化」と述べ、経営者はどのように研究開発に関与しているかを明らかにした。

4. 仮説の提示と実証結果

上述の考察のとおり、研究開発に対する経営者の関与について分析をした。さらに、第3章の事例研究から、経営者の長期的視点が研究開発の活性化に積極的な影響を与えていることを見出した。

そこで本研究では、「経営者が長期的視点を有している程度が高ければ高いほど、企業の研究開発活動が活性化される」という仮説を設定したのである。仮説については、日本の上場企業2000社を対象としたアンケート調査によるデータを使って実証した。



実証方法として、共分散構造分析を採用した。まず、構成概念の信頼性分析結果であるが、「経営者の長期的視点の程度」の α 係数は0.670であり、「研究開発活動の活性化程度」の α 係数は0.710であった。 α 係数0.50以上は許容範囲であり、したがって2つの構成概念は一定の信頼性を持っている。モデルの有意確率は0.497で、GFI、AGFI、CFI、RMSEAは妥

当とする範囲以内にある（豊田，2007）。データへの当てはまりは良いと判断できる。構造係数の推定値は0.49であり、帰無仮説（構造係数=0）を棄却できたため、仮説の妥当性がありと考えられる。

5. 考察

経営者が長期的視点を持つことにより、研究開発を活性化することで、企業経営に好影響が生じると思われる。しかし、長期的視点を持たない経営者はどうすべきかについて、外部環境に対する感受性を磨き、それを踏まえた将来構想を明確にし、コア人材の育成に力を注ぐべきと考えている。

6. 結論と今後の課題

本研究では、「経営者が長期的視点を有している程度が高ければ高いほど、企業の研究開発活動が活性化される」という仮説を設定し、アンケート調査を通じて実証できた。

しかし、研究開発活動の活性化に影響する要因はまだ多く存在し、経営者以外の要因から引き続き研究する必要があると考えている。また、長期的視点以外の経営者の研究開発への関わり方も検討する必要がある。これらを考察することで、研究開発の活性化を通して、企業がイノベーションを創出し、複雑な経営環境で持続的経営を果たす経営者の行動を理解することができる。

【主要参考文献】

- 1) 池島政広・篠原光伸（1994）「戦略志向の研究開発マネジメント：わが国エレクトロニクス産業における研究開発活動の実証分析（清水龍瑩教授退任記念号）」『三田商学研究』37(2), p93-110.
- 2) 金子秀（2006）『研究開発戦略と組織能力』東京：白桃書房.
- 3) 栗原道明（2015）「経営者と研究開発-画期的新薬タクロリムスのオーラルヒストリーを通じて-」神戸大学.
- 4) 京谷忠幸（2018）「持続的成長を目指す中小企業における製品開発プロセスに関する研究:コア技術を活用した製品開発手法」山口大学.
- 5) 櫻井敬三（2019）『イノベーション創成の研究開発マネジメント』文眞堂.
- 6) 清水竜瑩（1995）「経営者の人事評価-1-経営者機能」『三田商学研究』38(3)・1-18.
- 7) 高橋伸夫（1993）『組織の中の決定理論』朝倉書店.
- 8) 豊田秀樹（2007）『共分散構造分析：構造方程式モデリング Amos 編』東京図書.